

一般会計 歳入

市税

個人・法人市民税は、景気の緩やかな持ち直しによる個人所得の増加や、原材料費高騰による企業収益の減少などを見込み、固定資産税・都市計画税は、地価の下落や設備投資の減少などを見込み、市税全体で前年度同額の413億3,800万円を計上しています。

国県支出金

国県支出金は、障害者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金などで増額するものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や参議院議員選挙委託金の減額などを見込み、249億2,300万円(前年度比0.8%減)を計上しています。

地方交付税(普通交付税+特別交付税)

普通交付税は180億円(前年度比5.9%増)、特別交付税は10億円(前年度比33.3%減)を計上しています。地方交付税全体で190億円、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で199億円(前年度比2.5%減)を計上しています。

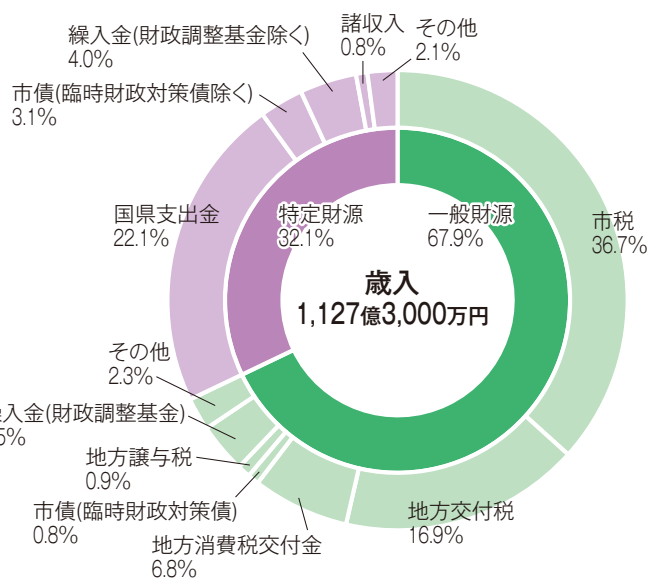
歳入の状況

歳入(科目)		予算額	前年度比増減額
一般財源	市税	413億3,800万円	0万円
	地方交付税	190億円	5億円
	地方消費税交付金	76億3,700万円	7億7,500万円
	市債(臨時財政対策債)	9億円	▲10億円
	地方譲与税	10億5,000万円	▲1,200万円
	繰入金(財政調整基金)	40億円	▲11億1,000万円
	その他	25億7,600万円	2億6,200万円
小計		765億100万円	▲5億8,500万円
特定財源	国県支出金	249億2,300万円	▲1億9,100万円
	市債(臨時財政対策債除く)	34億8,300万円	▲1億1,700万円
	繰入金(財政調整基金除く)	44億6,900万円	29億4,800万円
	諸収入	9億2,700万円	2億700万円
	その他	24億2,700万円	▲6,800万円
小計		362億2,900万円	27億7,900万円
合計		1,127億3,000万円	21億9,400万円

市債

半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業、北消防署整備事業、(仮称)安東地区コミュニティ施設整備事業などに合併特例事業債を活用するほか、下之川バイパス整備事業や各種ソフト事業に過疎対策事業債、雨水対策のための河川改修工事などに緊急自然災害防止対策事業債、河川の浚渫^{しゅんせつ}工事に緊急浚渫推進事業債を活用するなど、34億8,300万円(前年度比3.3%減)を計上しています。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債については、普通交付税の交付見込みを踏まえ、9億円を計上しています。



市税の内訳

個人市民税	160億4,200万円
法人市民税	26億6,300万円
固定資産税	177億600万円
都市計画税	22億700万円
たばこ税	17億2,100万円
その他	9億9,900万円
合計	413億3,800万円



目的税の使いみち

都市計画税…道路や公園の整備などの都市計画事業や土地区画整理事業の費用、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金に使う目的税です。

事業名	予算額	充当可能一般財源額	都市計画税(充当額)
街路事業	6億9,700万円	3,100万円	2,000万円
公園事業(公園整備)	1億2,300万円	5,100万円	3,200万円
土地区画整理事業	1億2,300万円	1億2,300万円	7,800万円
下水道事業	3億400万円	3億400万円	1億9,300万円
市債の償還(上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金)	29億5,500万円	29億5,500万円	18億8,400万円
合計	42億200万円	34億6,400万円	22億700万円

入湯税…環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備、観光施設の整備等を含めた観光の振興に使う目的税です。



事業名	予算額	充当可能一般財源額	入湯税(充当額)
消防施設等整備事業	9,000万円	3,100万円	1,000万円
観光振興事業	6,600万円	6,600万円	2,800万円
合計	1億5,600万円	9,700万円	3,800万円

※都市計画税と入湯税は、充当対象となる事業費から、財源の使途が特定に定められた歳入(特定財源)の額を除いた事業費(一般財源額)に充当します。